

# 週刊 高齢者住宅新聞

(株)高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15 TEL.03-3543-6852 (編集部)  
http://koureisha-jutaku.com 発行人 西岡一紀

## 新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット  
高橋 英 與  
(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、(株)連空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいま〜るシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命〜地域プロデューサーが日本を変える』(彰流社)を8月下旬上梓他。

第8回 人口減少する地方経済のありかた

日本政府の地方創生の流れのなか、東京では毎週のようにどこかで「移住定住フェア」が開催されている。高度成長期、そしてバブルとその崩壊を経て、「たきさんのモノを消費するだけ」の生活でいいのだろうか」といった疑問が、とくに都市における高齢者の生

に若い世代のなかで生まれつつあります。例えば、24時間電気をつけて暮らすような利便性のいい暮らしよりも、自然の環境の中でゆったりと、生きていくことを実感したいといった思いです。

都市における高齢者の生

## 身の丈に合った経営を

活も厳しくなっています。年金は下がり、医療費は上がる。介護保険の財政も厳しく、2015年の介護保険法改正では介護保険が一部1割負担から2割負担となりました。そのため東京に移住を余儀なくされています。一方で、東京への流入人口は増えており、2015年にはその数が10万人を超えました。このような現状で地方が東京圏からの移住者を募っても、人口が今より減少していくことは避けられないでしょう。地方交付税は減り、収入は下がり、経済の規模は縮小する。地方が生き残っていく術を探さなくてはなりません。

東日本大震災から5年が経ちました。当時、岩手県大船渡市にあった私の実家は、津波で集落ごとすべて流されました。80代半ばだった母は仮設住宅に入ることになったのですが、そこでは何もすることがなく、病気で倒れていく高齢者が少なくありませんでした。ならばと、私は知人や友人たちと大船渡応援団を結成し、大船渡屋台村をつくって、母、そして同じく津波で家を失った妹のための仮設店舗、「おふくろの味えんがわ」を開いたのです。

とはいえ、母は居酒屋の商売をやったことがありません。「自分がつくった料理を人に出していいのだろうか」と首をかしげているので、私は「私たち家族に つくった食事をそのまま出せばいいんじゃないの?」

普通のお店街では、売り上げをどうやって増やすか、回転率をいかに上げるかを考えますが、母は売り上げも収入も下がる、だからそれに合わせた経費の使い方をしたのです。仮設店舗だから大きな投資をする必要はありません。年金生活者である彼女は、小遣いをもらえる程度でいい。友だちにお店を手伝ってもらったり、地元で採れた野菜を使ったりしたのも、人件費と経費を下げられた理由でした。

こうした大船渡屋台村の例は地方が身の丈に合った生き方をするヒントになるのではないかと。そんなことを考えるこの頃です。